

別 記

第1号様式（第6条関係）

（表）

年 月 日

（あて先）酒々井町長

申請者 住所
氏名
電話番号

酒々井町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付申請書

酒々井町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金の交付を受けたいので、酒々井町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱第6条の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

補助対象設備の種類 ※該当設備に☑	☐ 太陽光発電システム（新築住宅に限る。） ☐ 家庭用燃料電池システム（エネファーム） ☐ 定置用リチウムイオン蓄電システム ☐ 窓の断熱改修 ☐ 電気自動車 ☐ プラグインハイブリッド自動車 ☐ V2H充放電設備 ☐ 集合住宅用充電設備 ☐ 住民の合意形成のための資料
補助対象設備を導入する住宅等の所在地	
補助金交付申請額	円
補助対象設備の概要	別紙のとおり
補助対象設備を設置する建物等の種類別	1 既存の住宅に補助対象設備を設置する。 2 未使用の補助対象設備が設置された住宅を取得する。 3 住宅の新築に併せて補助対象設備を設置する。 （2、3の場合 入居予定 年 月）
補助対象設備を設置する住宅等の所有者氏名 ※集合住宅は専有部分	
※申請者と所有者が異なる場合は、下記に所有者の署名をお願いします。 私は、私の所有する住宅に補助金申請者が酒々井町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金の交付対象となる設備を設置することについて、同意しています。	
私の町税の納付状況について町長が確認することに 同意します。 同意しません。 （該当するものに○） ※同意したときは、町に納付すべき税の納税証明書の写しの提出は必要ありません。	

(裏)

(交付申請書の添付書類)

【共通】

- ☐ 補助対象設備の概要（別記第1号様式別紙1）
- ☐ 補助対象設備の設置等に係る経費の内訳が記載された契約書又は注文書等の写し（補助対象設備の導入をリースで行う場合にあっては、リース事業者が購入する設備の購入費・工事費が確認できる書類及びリース契約書の写し）
- ☐ 貸与料金の算定根拠明細書（別記第1号様式別紙2）※1
※1 補助対象設備の導入をリースで行う場合に限り必要。
- ☐ 町に納付すべき税の納税証明書の写し
- ☐ 法人に係る登記事項証明書（現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書）の写し※2
※2 補助事業を実施する者が法人である場合に限り必要。

【太陽光発電システム、家庭用燃料電池システム（エネファーム）、定置用リチウムイオン蓄電システム、V2H充放電設備】

- ☐ 補助対象設備の技術仕様が確認できる書類（カタログ又は仕様書等）の写し
- ☐ 補助対象設備の配置予定図面
- ☐ 補助対象設備の設置工事着工前の現況写真

【窓の断熱改修】

- ☐ 補助対象設備の技術仕様が確認できる書類（カタログ又は仕様書等）の写し
- ☐ 補助対象設備の配置予定図面（平面図、立面図）
- ☐ 補助対象設備の設置工事着工前の現況写真
- ☐ マンション管理組合の現在の代表者が選定されたことを証する書類（総会の議事録等）の写し及び代表者の本人確認書類（免許証、健康保険証、住民票等）の写し※1
※1 補助事業を実施する者が法人格をもたないマンション管理組合である場合に限り必要。
- ☐ マンション等であることを証する書類（建築確認通知書、建築基準法第6条の規定による確認済証、賃貸契約書等で、マンション等であることが明記されている書類）の写し※2
※2 補助事業を実施する者がマンション管理組合である場合に限り必要。

【電気自動車、プラグインハイブリッド自動車】

- ☐ 補助対象設備の技術仕様が確認できる書類（カタログ又は仕様書等）の写し

【集合住宅用充電設備】

- ☐ 補助対象設備の技術仕様が確認できる書類（カタログ又は仕様書等）の写し
- ☐ 補助対象設備の配置予定図面
- ☐ 補助対象設備の設置工事着工前の現況写真
- ☐ 一般社団法人次世代自動車振興センターへ提出した交付申請書類一式及び当該申請に係る交付決定書類の写し
- ☐ マンション管理組合の現在の代表者が選定されたことを証する書類（総会の議事録等）の写し及び代表者の本人確認書類（免許証、健康保険証、住民票等）の写し※1
※1 補助事業を実施する者が法人格をもたないマンション管理組合である場合に限り必要。
- ☐ 申請者個人の本人確認書類（免許証、健康保険証、住民票等）※2
※2 補助事業を実施する者が個人である場合に限り必要。
- ☐ マンション等であることを証する書類（建築確認通知書、建築基準法第6条の規定による確認済証、賃貸契約書等で、マンション等であることを証する書類明記されている書類）の写し

【住民の合意形成のための資料】

- ☐ マンション管理組合の現在の代表者が選定されたことを証する書類（総会の議事録等）の写し及び代表者の本人確認書類（免許証、健康保険証、住民票等）の写し※
※ 補助事業を実施する者が法人格をもたないマンション管理組合である場合に限り必要。
- ☐ マンション等であることを証する書類（建築確認通知書、建築基準法第6条の規定による確認済証、賃貸契約書等で、マンション等であることが明記されている書類）の写し

第1号様式別紙1

補助対象設備の概要

1 太陽光発電システム（新築住宅に限る。）

製造者名		
型式名		
最大出力（kW）		
設置済み（予定）の設備 ※該当する方に☑		☐ エネルギー管理システム（HEMS） HEMSの型番（ ） ☐ 定置用リチウムイオン蓄電池システム
事業期間	着工予定日	年 月 日
	完了予定日	年 月 日
補助対象経費 ※消費税及び地方消費税を除く。		円

2 家庭用燃料電池システム (エネファーム)

製造者名		
品名番号（発電ユニット）		
品名番号（貯湯ユニット）		
発電出力（kW）		
停電時自立運転機能		☐ あり
事業期間	着工予定日	年 月 日
	完了予定日	年 月 日
補助対象経費 ※消費税及び地方消費税を除く。		円

3 定置用リチウムイオン蓄電システム

製造者名		
パッケージ型番		
SII 登録年月日		
蓄電容量 (kWh)		
住宅用太陽光発電設備		☐ あり（新設・既設） ※該当するものに○
県の補助金との関係 ※リースの場合のみ		☐ 県が実施する補助金の交付を重複して申請するものではありません。
事業期間	着工予定日	年 月 日
	完了予定日	年 月 日
補助対象経費 ※消費税及び地方消費税を除く。		円

4 窓の断熱改修

メーカー名		
SII/北海道環境財団登録番号		
製品名		
事業期間	着工予定日	年 月 日
	完了予定日	年 月 日
改修を行う戸数 ※マンション管理組合による申請の場合のみ記入すること		戸
補助対象経費 ※消費税及び地方消費税を除く。		円
補助対象経費の4分の1 (1,000円未満切捨て)		円

5 電気自動車・プラグインハイブリッド自動車

メーカー名・車名		
型式		
住宅用太陽光発電設備		☐ あり（新設・既設） ※該当するものに○ ☐ 発電した電気を電気自動車に給電できる。
V2H充放電設備 ※該当する方に ☒		☐ あり（新設・既設） ※該当するものに○ ☐ なし
所有者	氏名又は名称	
	住所	
使用者	氏名又は名称	
	住所	
使用の本拠の位置		
補助対象経費 ※消費税及び地方消費税を除く。		円

6 V2H充放電設備

メーカー名		
型式		
住宅用太陽光発電設備		☐ あり（新設・既設） ※該当するものに○
電気自動車		☐ あり（新設・既設） ※該当するものに○
事業期間	着工予定日	年 月 日
	完了予定日	年 月 日
補助対象経費 ※消費税及び地方消費税を除く。		円
補助対象経費の10分の1 (1,000円未満切捨て)		円

7 集合住宅用充電設備

マンション等の名称				
マンション等の所在地				
メーカー名				
型式				
充電設備の住民以外の利用		☐ あり ☐ なし		
事業期間	着工予定日	年	月	日
	完了予定日	年	月	日
設置する充電設備の基数 （複数口の充電設備にあってはその口数）		基（口）		
補助対象経費 ※消費税及び地方消費税を除く。		円		
国が実施するクリーンエネルギー 自動車の普及促進に向けた充電・ 充てんインフラ等導入促進補助金の 補助金額		円		
（住民以外の利用ありの場合） 国が実施するクリーンエネルギー自 動車の普及促進に向けた充電・充てん インフラ等導入促進補助金の補助金 額の3分の2 （住民以外の利用なしの場合） 国が実施するクリーンエネルギー自 動車の普及促進に向けた充電・充てん インフラ等導入促進補助金の補助金 額の3分の1 （1,000円未満切捨て）		円		

8 住民の合意形成のための資料

マンションの名称	
マンションの所在地	
資料作成事業者名	
作成する資料の種類	充電設備に係る ☐ 設置場所見取図 ☐ 平面図 ☐ 電気系統図 ☐ 配線ルート図 ☐ 住民の費用負担のシミュレーション ☐ その他（ ）
補助対象経費 ※消費税及び地方消費税を除く。	円